



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 4月25日

上場会社名 株式会社ソキア 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7720 URL <http://www.sokkia.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 小林 育夫 TEL (046) 248 - 0068  
 本社機能担当  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,908	6.7	2,294	40.2	2,188	19.4	2,865	128.3
19年3月期	22,410	2.0	1,636	12.6	1,833	7.8	1,255	△18.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	82	75	—	—	18.4		7.7		9.6	
19年3月期	36	19	—	—	9.2		6.7		7.3	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	28,820		17,053		58.4		488 16	
19年3月期	27,950		14,370		51.2		412 62	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,841百万円 19年3月期 14,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,624		△724		△1,499		5,587	
19年3月期	1,214		63		△1,033		6,178	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	3	00	—	3	00	103	3.6	0.7	
19年3月期	3	00	3	00	6	00	208	16.6	1.5
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	0.0	—

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	12,800	8.6	700	△33.4	600	△53.5	300	△87.4	8	70
通期	26,000	8.7	1,700	△25.9	1,400	△36.0	700	△75.6	20	29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 35,790,289株 19年3月期 35,790,289株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,289,615株 19年3月期 1,121,851株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,464	1.4	816	△2.2	578	△54.5	1,894	70.8
19年3月期	16,242	16.1	834	△32.6	1,271	△13.7	1,108	2.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	54	72	—	—
19年3月期	31	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	24,233		14,022		57.9	406	45	
19年3月期	24,796		12,554		50.6	362	14	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,022百万円 19年3月期 12,554百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,300	7.9	100	△85.0	20	△97.3	20	△99.1	0	58
通期	19,700	19.7	700	△14.2	530	△8.4	330	△82.6	9	57

(注) 連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善を背景とした設備投資の増加、個人消費動向も堅調に推移するなど、景気は回復基調で推移いたしましたが、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、引き続き原油価格・原材料価格の高騰、為替市場では期末にかけて急激な円高・ドル安が起こるなど、先行き不透明感を残したまま推移いたしました。

海外におきましては、米国は前半堅調に推移したものの、後半サブプライム問題が発生した以降は景況の減速感は否めない状況となりました。欧州ではEU圏のGDP成長率は潜在成長率並みの伸びを維持するなど、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループは平成17年度よりスタートした「中期経営計画」の最終年度にあたり、計画で掲げている、マーケティング・製品・地域・生産の各戦略項目の目標達成を目指し、全力で事業運営を行って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は239億8百万円（前連結会計年度比106.7%）、営業利益22億9千4百万円（前連結会計年度比140.2%）、経常利益21億8千8百万円（前連結会計年度比119.4%）、当期純利益28億6千5百万円（前連結会計年度比228.3%）と、前連結会計年度比で増収・増益の結果となりました。

売上高は、計測機事業では液晶等のFPD（フラットパネルディスプレイ）業界の製造設備投資の縮小及び延期が大きく影響し、前連結会計年度比で約半減となりましたが、測量機事業で、主に欧州及びアジア地域を中心とした在外拠点での売上高増加が計測機事業の売上高減少をカバーし、全体としては増収結果となりました。

収益面では、期末にかけての急激な円高の影響により為替差損が発生する等の要因がありましたが、コスト対応力強化を引き続き推進し原価率を改善したことと増収により、利益額が増加した結果、営業・経常利益とも前連結会計年度比増益となりました。また、業績の安定化及び今後の収益力に照らし、個別財務諸表上で繰延税金資産の見直しを行い、当連結会計年度中に繰延税金資産を計上し法人税等調整額が大幅に減少した結果、当期純利益は前連結会計年度比大幅増となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①測量機事業

当連結会計年度中にマニュアル型トータルステーションの最上位機種フルモデルチェンジ版である「SET X」（セットエックス）をリリースし、前連結会計年度にリリースした自動追尾型トータルステーション「SRX」（エス・アール・エックス）とともに主力製品群であるトータルステーションの拡販に注力してまいりました。また、当社史上最高精度を実現した「NET05」（ネット・ゼロファイブ）をリリースし、国内外で高精度計測、モニタリング市場への参入を図ってまいりました。さらに、GPS製品関連でも、機能追加及び関連ソフトウェアの強化を図った結果、北米を中心に売上増加に寄与いたしました。

その結果、事業全体といたしましては、売上高は225億3千9百万円（前連結会計年度比113.9%）、営業利益は37億4千万円（前連結会計年度比122.6%）と増収・増益の結果となりました。

## ②計測機事業

液晶等のFPD(フラットパネルディスプレイ)業界向け以外に、プリント基板業界向けにより高性能で低価格の製品をリリース、半導体関連業界向けの製品をリリースするなど拡販に注力いたしましたが、FPD業界の製造設備投資の縮小及び延期の影響は大きく、売上高は13億6千9百万円(前連結会計年度比52.3%)と大幅な減収結果となりました。また、収益面でも、原価率の改善に努めましたが、売上高減少による影響には及ばず、営業損失1億7千1百万円(前連結会計年度は営業損失1億6千3百万円)の結果となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

### ① 日本

国内におきましては、測量機事業では公共投資の減少基調の継続、改正建築基準法施行にともなう建築着工の遅れ等厳しい状況で推移したものの、売上高の減少は前連結会計年度比で7ポイント程度にとどまりました。しかし、計測機事業の売上が前連結会計年度比47.7ポイント減となったことが大きく影響し、売上高は65億6千万円(前連結会計年度比80.4%)となりましたが、営業利益は27億6千5百万円(前連結会計年度比105.5%)と、原価率の改善を背景に前連結会計年度以上を確保いたしました。

### ② 北米

北米におきましては、民間住宅着工戸数が前年比大幅減少するなど、建設市場の景況は厳しい状況で推移いたしました。自動追尾型トータルステーション、GPS製品を中心に拡販に傾注し、また中南米市場向け販売も、主にメキシコ、ブラジル向けで一般測量機を中心として好調に推移した結果、売上高は46億7千1百万円(前連結会計年度比109.4%)、営業利益2億6千6百万円(前連結会計年度比176.1%)となりました。

### ③ 欧州

欧州におきましては、ロシア向けの売上が前連結会計年度比で39.5%増となったことを始めとして、ウクライナ向けは73.7%増、金額ベースでの影響は軽微ながらベラルーシ向けは126.8%増等、ロシア及び周辺国向けが非常に好調に推移し、他南欧・西欧等のEU圏でも堅調な経済環境を背景に販売が順調に推移したことから、売上高56億7千1百万円(前連結会計年度比132.3%)、営業利益2億3百万円(前連結会計年度比655.0%)と大幅な増収増益結果となりました。

### ④ アジア

アジアにおける売上の状況といたしましては、中近東圏では価格競争の激化により前連結会計年度比で若干減少いたしました。東南アジア圏ではマレーシア、インドネシアを中心に前連結会計年度比24.1%の伸長、アフリカ圏でも主に南アフリカ、ガーナ向けが好調であり31.7%増加、東アジア圏では韓国で35.7%増を達成するなど好調に推移した結果、売上高は64億1千9百万円(前連結会計年度比118.7%)、営業利益8億6千2百万円(前連結会計年度比137.3%)となりました。

在外所在地全体といたしましては、全在外セグメントで前連結会計年度比、増収・増益を果たしたことから、売上高は173億4千7百万円(前連結会計年度比121.7%)、営業利益は14億9百万円(前連結会計年度比171.6%)の結果となりました。

## (次期の見通し)

2009年3月期の業績見通しといたしましては、国内市場では公共投資は引き続き縮小傾向が継続、米国を中心とした景気減速懸念や、原油・資源価格の上昇など不透明で厳しい状況が見込まれますが、測量機事業では、主軸のトータルステーションにおいて、新たに投入したモデルにより、北米・欧州の測量・土木市場でのシェア拡大とBRICs・VISTA等の新興国市場での更なる拡販を図ることで売上維持拡大を実現します。また高精度モデルのリリースにより海外でのモニタリング・工業計測市場への参入も充分可能になったことによる販売増を見込んでおり、計測機事業ではFPD業界の設備投資意欲は改善してくるものと見込まれることから、全体の通期業績見通しとしましては下記を見込んでおります。

## (連結事業見通し)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
26,000百万円	1,700百万円	1,400百万円	700百万円

## (単独事業見通し)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19,700百万円	700百万円	530百万円	330百万円

## (中期経営計画等の進捗状況)

3. 経営方針、(2) 会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略 をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、8億7千万円増加し、288億2千万円となりました。主な増加の要因は、繰延税金資産の見直しによる固定資産項目における繰延税金資産の増加12億5千2百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比し、18億1千3百万円減少し117億6千6百万円となりました。主な要因は社債の償還・長短借入金の返済による減少11億4千3百万円であります。純資産は、主に当期純利益の計上を要因として、前連結会計年度末に比し26億8千3百万円増加し170億5千3百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは16億2千4百万円（前連結会計年度は12億1千4百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は7億2千4百万円（前連結会計年度は6千3百万円の増加）となりました。これは主に、満期保有目的の投資有価証券購入による支出と、有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は14億9千9百万円（前連結会計年度は10億3千3百万円の減少）となりました。これは主に長短借入金の返済及び配当金支払によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より5億9千万円減少して55億8千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	33.0	40.7	48.5	51.2	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	43.1	50.6	67.2	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	438.5	574.7	283.3	396.8	223.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	4.6	7.9	5.7	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、1株当たり3円00銭の中間配当を決議し、平成19年12月14日に実施いたしました。平成19年12月10日に「株式会社トプコンによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」において賛同意見を表明し、同日付の「平成20年3月期の期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付に応募する株主と応募しない株主の間に経済的効果の差異が生じる可能性があることに鑑み、期末配当につきましては中止させて頂くことといたしました。

2 企業集団の状況

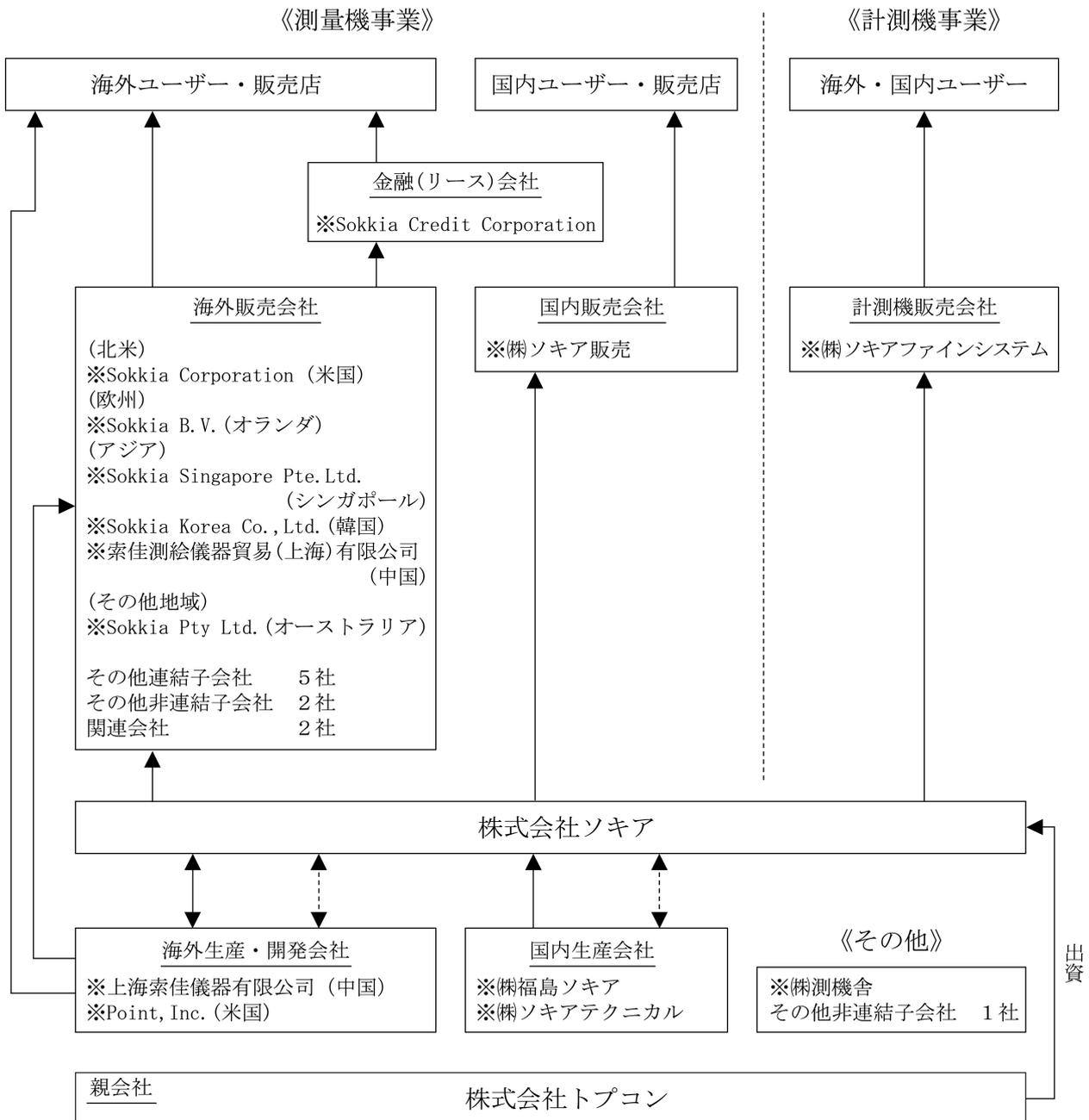
当社企業グループは、当社、子会社22社及び関連会社2社（平成20年3月31日現在）で構成され、各種測量機器及び計測機器の製造販売を主な事業内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

なお、株式会社トプコンは、公開買付けにより当社普通株式32,511,887株（議決権比率93.82%）を取得し、平成20年2月5日に当社の親会社となりました。

事業系統図を示すと次のとおりであります。

（平成20年3月31日現在）

※は連結子会社を示す。



### 3 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無い  
ため開示を省略しております。

なお、当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

[http://www.sokkia.co.jp/corporate/ir/ir\\_news.php?y=2006](http://www.sokkia.co.jp/corporate/ir/ir_news.php?y=2006)

（東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略

当社及び当社の子会社は、平成17年度を初年度とし平成19年度末までを対象とした「中期経営計画」を  
策定し、マーケティング政策、製品政策、地域政策、生産政策を柱として企業基盤強化に邁進してまいり  
ました。この間に、応用計測市場の開拓やG I S市場への本格参入、トータルステーションやGPSをは  
じめとする各製品分野での新製品の発売、海外子会社の合理化による収益の改善や地域特性に合わせた販  
売戦略の展開、上海（中国）の生産連結子会社への製造移管によるコスト低減や検査体制の強化による品  
質の向上など、一定の成果を上げてまいりました。

最終年度となる当期の目標（連結）及び業績は次の通りとなります。「中期経営計画」に取り組んだ3  
ヵ年の間、売上高は初年度こそ前連結会計年度比97.1%の減収となったものの、2年度は同比102.0%、  
3年度は同比106.7%と増収となり、また、経常利益は初年度同比139.5%、2年度同比107.8%、3年度  
同比119.4%と毎期増益を続けてまいりました。中期経営計画目標値につきましては、自己資本比率、R  
OEは達成することが出来たものの、売上高、営業利益、営業利益率は、達成に至りませんでした。

	目標(連結)	業績(結果)
売上高	300億円	239億円
営業利益	34億円	22億円
営業利益率	11.0%	9.6%
自己資本比率	50.0%	58.4%
ROE	8.0%	18.4%

当社といたしましては「中期経営計画」に全力で取り組み、企業基盤強化に邁進してまいりましたが、  
一方、今般の当社を取り巻く事業環境は、欧米の大手メーカーが世界規模のM&Aを繰り返し急ピッチで  
事業規模を拡大し、他方では中国の新興メーカーが低価格を武器に続々と世界市場へ進出しており、  
決して楽観視できるものではございません。高い技術力・ブランド力に加え豊富な資金力を有する大手欧  
米メーカーと、技術力の追従著しく、高い価格競争力を併せ持つ新興中国メーカーの双方と、今後、これ  
まで以上に熾烈な競争を強いられることが予想されます。このような環境のもと、当社と株式会社トプコ  
ン（以下、「トプコン」といいます。）は、個別の経営努力をもって事業を展開するよりも、経営統合に  
より両社の優れた技術力や熟練した人材等を相互に活用して事業展開を図ることで、欧米・アジアの有力  
メーカーと将来に亘って伍して渡り合える測量機器の総合メーカーとして一層発展へのポテンシャルを高  
めることが出来る、またこれを以って企業価値の向上につなげることが出来るとの共通認識に至りまし  
た。こうした認識のもと、両社は、それぞれの持つ資源を活用して製品に対する顧客満足度を向上させる  
ことにより、「国際競争力を有する測量機器・計測機器事業体」を実現させることを目的として、当社及

びトプコンの主要事業である測量機事業における経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行うことといたしました。

トプコンは平成19年12月11日より平成20年1月29日までの期間で当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を実施し、この結果、トプコンは総株主の議決権数の95.11%(平成20年3月31日現在(注))を所有することとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主になっております。トプコンは当社を完全子会社化することを企図しております。

当社とトプコンは、平成23年4月1日までに本経営統合を完了させることを最終的な目標としています。

本経営統合後の事業体制においては、トプコンはGPS及びマシンコントロールの開発・製造・販売、トータルステーション及び一般測量機器の販売(日本国内におけるモーター非搭載型トータルステーションの販売を除きます。)並びにグローバル事業企画機能を担い、当社はトータルステーション及び一般測量機器の開発・製造を担う予定です。当社は、平成20年6月26日開催予定の定時株主総会において、商号を「株式会社ソキア・トプコン」に変更する旨の定款変更議案を付議する予定です。当社及びトプコンは、トータルステーションのプラットフォームを平成22年度末を目処に共通化するとともに、モーター搭載型トータルステーションの小型・軽量化及び差別化、3D計測機器(スキャナーなど)の土木施工分野及び計測分野への展開に関して、相互に協力する予定です。このような最終目標を達成するために、当社及びトプコンは、本経営統合の具体的な実施計画の立案・推進を担当する両社合同の経営統合推進委員会を新設し、経営統合を強力に推進しております。

(注)平成20年3月31日現在の議決権比率は、同日現在の総議決権数から失念株式に係る議決権数を除いた議決権数を分母として算出しております。

### (3) その他、会社の経営上重要な事項

前述の通り、当社はトプコンと経営統合を行うことといたし、平成19年12月10日付けで、本経営統合の概要について規定する基本合意書を締結いたしました。以下は、同基本合意書に基づく公開買付け及び完全子会社化の概要です。

#### ①公開買付け

当社は、平成19年12月10日開催の取締役会において、トプコンによる当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議し、その旨の意見表明をいたしました。

本公開買付けは、平成19年12月11日から平成20年1月29日まで実施され、その結果トプコンの保有する当社普通株式数は32,511,887株、議決権の数は32,511個となりました。これは平成19年9月30日現在におけるソキアの総株主の議決権の数34,181個に単元未満株式(ソキアの単元未満自己株式を除きます。)に係る議決権の数472個を加算した34,653個の93.82%に相当します。

#### ②完全子会社化及び上場廃止

当社及びトプコンは、トプコンがソキアを完全子会社化するための方法として、ソキアによる全部取得条項付種類株式の全部の取得によることを決議しております。この完全子会社化手続きの結果、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、平成20年7月下旬に上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、平成20年2月26日開示の「株式会社トプコンによる株式会社ソキアの完全子会社化について、ならびに子会社の異動が株式会社トプコンの平成20年3月期の業績に与える影響について」をご覧ください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,610,768		5,691,629	
2 受取手形及び売掛金	※7	7,523,738		7,177,916	
3 有価証券		—		299,719	
4 たな卸資産		4,982,508		5,622,025	
5 繰延税金資産		333,267		405,151	
6 その他		650,764		542,363	
貸倒引当金		△511,169		△514,307	
流動資産合計		19,589,878	70.1	19,224,499	66.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	7,269,897		7,298,907	
減価償却累計額		△5,675,822	1,594,074	△5,770,544	1,528,363
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,447,190		2,423,869	
減価償却累計額		△1,955,404	491,786	△1,966,764	457,105
(3) 工具器具及び備品		3,786,515		3,835,197	
減価償却累計額		△3,287,964	498,551	△3,292,290	542,907
(4) 土地	※2 ※3		3,684,041		3,613,052
(5) その他			128,341		136,202
有形固定資産合計		6,396,794	22.9	6,277,630	21.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		36,405		55,939	
(2) その他		20,151		13,861	
無形固定資産合計		56,556	0.2	69,801	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2	1,082,704		1,331,363	
(2) 長期貸付金		340,917		310,426	
(3) 繰延税金資産		—		1,405,027	
(4) その他	※4	685,579		371,269	
貸倒引当金		△202,015		△169,506	
投資その他の資産合計		1,907,186	6.8	3,248,579	11.3
固定資産合計		8,360,537	29.9	9,596,011	33.3
資産合計		27,950,415	100.0	28,820,510	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	3,103,248		2,944,341	
2 短期借入金	※2	2,540,599		2,127,902	
3 一年以内償還予定の社債		100,000		100,000	
4 未払費用		544,420		424,713	
5 未払法人税等		200,195		211,777	
6 賞与引当金		402,566		456,686	
7 関係会社清算損失引当金		116,996		30,267	
8 その他	※2 ※4 ※7	748,764		586,002	
流動負債合計		7,756,791	27.8	6,881,692	23.9
II 固定負債					
1 社債		200,000		100,000	
2 長期借入金	※2	1,880,879		1,250,000	
3 再評価に係る繰延税金負債	※3	803,202		799,553	
4 退職給付引当金		2,288,468		2,265,319	
5 役員退職慰労引当金		67,119		60,312	
6 負ののれん		25,116		16,744	
7 その他	※2 ※4	558,600		393,224	
固定負債合計		5,823,386	20.8	4,885,154	16.9
負債合計		13,580,178	48.6	11,766,846	40.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		5,896,879		5,896,879	
2 資本剰余金		3,435,599		3,435,599	
3 利益剰余金		4,550,151		7,208,125	
4 自己株式		△442,176		△544,771	
株主資本合計		13,440,453	48.1	15,995,832	55.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		195,616		79,361	
2 土地再評価差額金	※3	1,030,389		1,025,059	
3 為替換算調整勘定		△361,623		△258,349	
評価・換算差額等合計		864,382	3.1	846,071	3.0
III 少数株主持分					
少数株主持分	※6	65,401	0.2	211,759	0.7
純資産合計		14,370,237	51.4	17,053,663	59.2
負債純資産合計		27,950,415	100.0	28,820,510	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,410,885	100.0		23,908,559	100.0
II 売上原価	※1		12,588,969	56.2		12,758,672	53.4
売上総利益			9,821,915	43.8		11,149,886	46.6
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		121,432			91,684		
2 給料手当		2,143,893			2,362,123		
3 賞与引当金繰入額		181,623			239,905		
4 退職給付費用		277,632			267,258		
5 その他の人件費		989,616			1,089,106		
6 研究開発費	※1	1,422,933			1,467,387		
7 その他		3,048,027	8,185,159	36.5	3,338,386	8,855,853	37.0
営業利益			1,636,755	7.3		2,294,033	9.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		66,710			99,036		
2 受取配当金		58,729			285,001		
3 為替差益		207,579			—		
4 その他		164,786	497,805	2.2	178,623	562,661	2.4
V 営業外費用							
1 支払利息		213,486			186,870		
2 為替差損		—			430,623		
3 借入手数料		63,778			31,165		
4 その他		23,912	301,176	1.3	19,663	668,322	2.8
経常利益			1,833,384	8.2		2,188,372	9.2
VI 特別利益							
1 過年度海外駐在特別費用 戻入益	※5	—			87,173		
2 ゴルフ会員権売却益		—			77,190		
3 固定資産売却益	※2	42,850			55,653		
4 その他	※7	—	42,850	0.2	18,394	238,412	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 経営統合関連費用		—			392,980		
2 減損損失	※4	115,602			32,631		
3 関係会社清算損失引当金 繰入額		107,150			18,256		
4 固定資産売却及び廃棄損	※3	2,862			12,151		
5 過年度給与手当		272,441			—		
6 海外駐在特別費用	※6	126,840			—		
7 その他	※8	20,855	645,751	2.9	4,791	460,811	2.0
税金等調整前当期純利益			1,230,482	5.5		1,965,972	8.2
法人税、住民税 及び事業税		210,261			324,835		
法人税等調整額		△305,938	△95,677	△0.4	△1,371,125	△1,046,289	△4.4
少数株主利益			71,107	0.3		146,986	0.6
当期純利益			1,255,053	5.6		2,865,275	12.0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	3,336,419	△431,492	12,237,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△208,118	—	△208,118
当期純利益	—	—	1,255,053	—	1,255,053
自己株式の取得	—	—	—	△10,683	△10,683
新規連結子会社による増加額	—	—	181,414	—	181,414
土地再評価差額金取崩額	—	—	△12,139	—	△12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注)	—	—	△2,477	—	△2,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,213,731	△10,683	1,203,048
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	4,550,151	△442,176	13,440,453

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	228,521	1,018,249	△479,805	766,965	△232,509	12,771,861
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△208,118
当期純利益	—	—	—	—	—	1,255,053
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△10,683
新規連結子会社による増加額	—	—	—	—	—	181,414
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注)	—	—	—	—	—	△2,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△32,904	12,139	118,181	97,416	297,911	395,327
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△32,904	12,139	118,181	97,416	297,911	1,598,375
平成19年3月31日残高(千円)	195,616	1,030,389	△361,623	864,382	65,401	14,370,237

(注) 中国子会社における当該国の法令に基づく積立額であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	4,550,151	△442,176	13,440,453
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△207,966	—	△207,966
当期純利益	—	—	2,865,275	—	2,865,275
自己株式の取得	—	—	—	△102,595	△102,595
土地再評価差額金取崩額	—	—	5,329	—	5,329
従業員奨励福利基金繰入額 (注)	—	—	△4,664	—	△4,664
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,657,974	△102,595	2,555,378
平成20年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	7,208,125	△544,771	15,995,832

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	195,616	1,030,389	△361,623	864,382	65,401	14,370,237
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△207,966
当期純利益	—	—	—	—	—	2,865,275
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△102,595
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	5,329
従業員奨励福利基金繰入額 (注)	—	—	—	—	—	△4,664
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△116,254	△5,329	103,273	△18,310	146,358	128,047
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△116,254	△5,329	103,273	△18,310	146,358	2,683,426
平成20年3月31日残高(千円)	79,361	1,025,059	△258,349	846,071	211,759	17,053,663

(注) 中国子会社における当該国の法令に基づく積立額であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	1,230,482	1,965,972
2		減価償却費	559,729	586,557
3		減損損失	115,602	32,631
4		固定資産売却益	△42,850	△55,653
5		固定資産売却及び廃棄損	2,862	12,151
6		無形固定資産・長期前払費用償却額	22,179	28,096
7		貸倒引当金の減少額	△73,430	△20,053
8		関係会社清算損失引当金の増加額 (△減少額)	80,996	△86,729
9		退職給付引当金の増加額(△減少額)	27,328	△23,103
10		受取利息及び受取配当金	△125,439	△384,038
11		支払利息	213,486	186,870
12		為替差損(△差益)	△120,832	147,478
13		売上債権の減少額	276,523	359,617
14		たな卸資産の増加額	△836,871	△618,449
15		仕入債務の減少額	△15,468	△222,449
16		その他	200,539	△74,072
		小計	1,514,837	1,834,826
17		利息及び配当金の受取額	128,180	364,269
18		利息の支払額	△213,317	△185,840
19		法人税等の支払額	△215,498	△388,339
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,201	1,624,916
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の純増減額	200,000	12,660
2		投資有価証券の取得による支出	△253,727	△500,109
3		投資有価証券の売却による収入	500,000	73,705
4		有形・無形固定資産の取得による支出	△658,082	△693,647
5		有形・無形固定資産の売却による収入	174,172	130,539
6		貸付けによる支出	△12,514	△6,743
7		貸付金の回収による収入	36,780	71,672
8		その他	76,609	187,285
		投資活動によるキャッシュ・フロー	63,237	△724,637

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△133,387	△414,236
2 長期借入れによる収入		74,140	—
3 長期借入金の返済による支出		△932,725	△616,250
4 社債の償還による支出		△100,000	△100,000
5 自己株式の取得による支出		△10,683	△102,595
6 配当金の支払額		△206,448	△207,342
7 少数株主への配当金の支払による支出		△30,880	△58,862
8 少数株主からの払込みによる収入		306,822	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,033,162	△1,499,286
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		75,587	8,367
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		319,863	△590,639
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,796,254	6,178,488
Ⅶ 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	※2	62,370	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,178,488	5,587,849

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社                      連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。                      前連結会計年度において連結子会社であった(株)ソキアリースにつきましては、平成18年1月1日付で(株)ソキア販売と合併したため、連結の範囲から除外しております。                      前連結会計年度において連結子会社であったAGL Corporationにつきましては、前連結会計年度末に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。                      前連結会計年度において非連結子会社であったSokkia India Pvt.Ltd.につきましては、当連結会計年度において株式の追加取得を行い、100%子会社となったこと、また、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      Sokkia RSA Pty Ltd.                      (株)ソキアメディカル                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、4社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社のSokkia RSA Pty Ltd. 他3社及び関連会社のSokkia(M)Sdn. Bhd. 他2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社                      連結子会社は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      Sokkia RSA Pty Ltd.                      (株)ソキアメディカル                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、3社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社のSokkia RSA Pty Ltd. 他2社及び関連会社のSokkia(M)Sdn. Bhd. 他1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia India Pvt.Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd.</p> <p>決算日の異なる上記14社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～33年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</th> <th style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建債権	為替予約	外貨建売掛金	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</th> <th style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建売掛金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
金利スワップ	借入金														
通貨オプション	外貨建債権														
為替予約	外貨建売掛金														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
金利スワップ	借入金														
為替予約	外貨建売掛金														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,304,835千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度254,301千円)につきましては、その金額が総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものにつきましては、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度152,579千円)につきましては、その金額が総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 62,433 千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 11,631 千円
※2 担保に供している資産 ① 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 173,087 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,706,226 千円  上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円  ② その他 建物及び構築物 856,602 千円 機械装置及び運搬具 1,570 〃 土地 1,993,098 〃 投資有価証券 195,475 〃 計 3,046,747 千円  上記に対応する債務 短期借入金 666,351 千円 その他(流動負債) 17,911 〃 長期借入金 1,750,000 〃 その他(固定負債) 1,513 〃 計 2,435,776 千円	※2 担保に供している資産 ① 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 157,892 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,691,031 千円  上記に対応する債務 短期借入金 1,248,822 千円  ② その他 建物及び構築物 689,549 千円 土地 1,944,766 〃 投資有価証券 137,105 〃 計 2,771,420 千円  上記に対応する債務 短期借入金 652,672 千円 その他(流動負債) 1,513 〃 長期借入金 1,250,000 〃 計 1,904,185 千円
※3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,320,746 千円	※3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,332,496 千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">152,579 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">2,093 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">134,902 千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">185,980 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">6,573 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,553 千円</td> </tr> </table> <p>※6 少数株主持分については、連結子会社である Point, Inc. において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,541 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">118,310 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形 (流動負債 その他)</td> <td style="text-align: right;">14,416 千円</td> </tr> </table> <p>8 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産・その他	152,579 千円	流動負債・その他	2,093 千円	固定負債・その他	134,902 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	185,980 千円	従業員住宅ローン	6,573 〃	計	192,553 千円	受取手形	119,541 千円	支払手形	118,310 千円	設備関係支払手形 (流動負債 その他)	14,416 千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	— 〃	差引額	2,000,000 千円	<p>※4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">1,897 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">2,300 千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>譲渡した金融債権の債務者</td> <td style="text-align: right;">178,892 千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">50,399 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3,852 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,144 千円</td> </tr> </table> <hr/> <hr/> <hr/>	流動負債・その他	1,897 千円	固定負債・その他	2,300 千円	譲渡した金融債権の債務者	178,892 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	50,399 〃	従業員住宅ローン	3,852 〃	計	233,144 千円
投資その他の資産・その他	152,579 千円																																				
流動負債・その他	2,093 千円																																				
固定負債・その他	134,902 千円																																				
譲渡したリース契約に係るリース債務者	185,980 千円																																				
従業員住宅ローン	6,573 〃																																				
計	192,553 千円																																				
受取手形	119,541 千円																																				
支払手形	118,310 千円																																				
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	14,416 千円																																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																																				
借入実行残高	— 〃																																				
差引額	2,000,000 千円																																				
流動負債・その他	1,897 千円																																				
固定負債・その他	2,300 千円																																				
譲渡した金融債権の債務者	178,892 千円																																				
譲渡したリース契約に係るリース債務者	50,399 〃																																				
従業員住宅ローン	3,852 〃																																				
計	233,144 千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																					
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,657,362千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,003</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">715</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,850</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>山梨県南都留郡山中湖村</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当連結会計年度において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34,185千円、工具器具及び備品102千円、土地81,314千円であります。当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p> <p>なお、当該資産につきましては、当連結会計年度中に売却いたしました。</p>	機械装置及び運搬具	3,132	千円	工具器具及び備品	39,003	"	土地	715	"	計	42,850	千円		売却損	廃棄損	建物及び構築物	131	159	機械装置及び運搬具	179	722	工具器具及び備品	—	1,669	計	311	2,551	場所	山梨県南都留郡山中湖村	用途	遊休資産	種類	建物、土地、その他	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,602,680千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,285</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,444</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,653</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">323</td> <td style="text-align: right;">9,351</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,359</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>熊本県に所有する土地・建物等につきましては、営業所の閉鎖に伴い、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,631千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物11,807千円、工具器具及び備品45千円、土地20,777千円であります。当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p> <p>なお、当該資産につきましては、当連結会計年度中に売却いたしました。</p> <p>※5 過年度海外駐在特別費用戻入益は、前連結会計年度において計上した、提出会社の中国における子会社及び駐在員事務所に勤務する従業員の過年度所得税の会社負担額の金額確定に伴う差額の戻入益であります。</p>	機械装置及び運搬具	4,285	千円	工具器具及び備品	48,444	"	その他	2,923	"	計	55,653	千円		売却損	廃棄損	建物及び構築物	378	207	機械装置及び運搬具	369	232	工具器具及び備品	323	9,351	土地	1,288	—	計	2,359	9,791	場所	熊本県熊本市	用途	遊休資産	種類	建物、土地、その他
機械装置及び運搬具	3,132	千円																																																																				
工具器具及び備品	39,003	"																																																																				
土地	715	"																																																																				
計	42,850	千円																																																																				
	売却損	廃棄損																																																																				
建物及び構築物	131	159																																																																				
機械装置及び運搬具	179	722																																																																				
工具器具及び備品	—	1,669																																																																				
計	311	2,551																																																																				
場所	山梨県南都留郡山中湖村																																																																					
用途	遊休資産																																																																					
種類	建物、土地、その他																																																																					
機械装置及び運搬具	4,285	千円																																																																				
工具器具及び備品	48,444	"																																																																				
その他	2,923	"																																																																				
計	55,653	千円																																																																				
	売却損	廃棄損																																																																				
建物及び構築物	378	207																																																																				
機械装置及び運搬具	369	232																																																																				
工具器具及び備品	323	9,351																																																																				
土地	1,288	—																																																																				
計	2,359	9,791																																																																				
場所	熊本県熊本市																																																																					
用途	遊休資産																																																																					
種類	建物、土地、その他																																																																					
<p>※6 海外駐在特別費用は、提出会社の中国における子会社及び駐在員事務所に勤務する従業員の過年度所得税の会社負担額であります。</p>	<p>※7 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">13,181</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,213</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	関係会社株式売却益	13,181	千円	その他	5,213	千円																																																															
関係会社株式売却益	13,181	千円																																																																				
その他	5,213	千円																																																																				
<p>※8 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外子会社における過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,855</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	海外子会社における過年度退職給付費用	20,855	千円	<p>※8 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	4,791	千円																																																															
海外子会社における過年度退職給付費用	20,855	千円																																																																				
投資有価証券評価損	4,791	千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,790,289	—	—	35,790,289

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,097,529	24,322	—	1,121,851

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,322 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,078	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	104,040	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,005	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,790,289	—	—	35,790,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,121,851	167,764	—	1,289,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 167,764 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,005	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	103,961	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,610,768 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 432,280 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 6,178,488 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,691,629 千円 有価証券 299,719 〃 <hr/> 計 5,991,349 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 403,500 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,587,849 千円 <hr/>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 Sokkia India Pvt. Ltd. 流動資産 233,586 千円 固定資産 42,495 〃 <hr/> 資産合計 276,081 千円  流動負債 72,291 千円 固定負債 1,693 〃 <hr/> 負債合計 73,984 千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,794,556	2,616,328	22,410,885	—	22,410,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,794,556	2,616,328	22,410,885	—	22,410,885
営業費用	16,742,740	2,779,738	19,522,478	1,251,651	20,774,129
営業利益又は営業損失(△)	3,051,816	△163,410	2,888,406	(1,251,651)	1,636,755
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,947,093	2,730,970	24,678,063	3,272,352	27,950,415
減価償却費	512,986	34,917	547,903	34,005	581,909
資本的支出	597,022	16,616	613,638	29,938	643,577

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他  
 (2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,251,651千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,272,352千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,539,380	1,369,178	23,908,559	—	23,908,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,539,380	1,369,178	23,908,559	—	23,908,559
営業費用	18,798,887	1,541,075	20,339,963	1,274,562	21,614,525
営業利益又は営業損失(△)	3,740,493	△171,897	3,568,595	(1,274,562)	2,294,033
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,431,385	2,021,187	24,452,572	4,367,937	28,820,510
減価償却費	551,388	28,432	579,821	34,832	614,654
資本的支出	614,121	11,766	625,887	12,300	638,187

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他  
 (2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,274,562千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,367,937千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,161,108	4,269,465	4,287,509	5,405,612	287,189	22,410,885	—	22,410,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,242,825	1,380,544	71,114	1,834,874	—	13,529,358	(13,529,358)	—
計	18,403,933	5,650,010	4,358,624	7,240,486	287,189	35,940,243	(13,529,358)	22,410,885
営業費用	15,782,786	5,498,634	4,327,589	6,612,708	276,415	32,498,134	(11,724,004)	20,774,129
営業利益	2,621,146	151,375	31,034	627,778	10,773	3,442,109	(1,805,353)	1,636,755
II 資産	24,957,109	3,370,712	2,470,276	4,352,078	150,812	35,300,989	(7,350,573)	27,950,415

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,641,328千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,248,868千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,560,832	4,671,368	5,671,197	6,419,123	586,037	23,908,559	—	23,908,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,866,157	1,942,781	81,240	2,473,500	—	16,363,680	(16,363,680)	—
計	18,426,990	6,614,150	5,752,437	8,892,624	586,037	40,272,239	(16,363,680)	23,908,559
営業費用	15,661,015	6,347,525	5,549,171	8,030,391	509,021	36,097,125	(14,482,599)	21,614,525
営業利益	2,765,974	266,624	203,266	862,232	77,016	4,175,114	(1,881,080)	2,294,033
II 資産	22,505,657	3,060,110	2,977,196	5,347,418	△121,431	33,768,951	(4,948,441)	28,820,510

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,756,166千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,913,548千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	4,159,084	4,287,821	6,122,626	915,684	15,485,218
II 連結売上高 (千円)					22,410,885
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	19.1	27.3	4.1	69.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	4,623,308	5,672,482	6,556,973	1,172,672	18,025,437
II 連結売上高 (千円)					23,908,559
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	23.7	27.4	4.9	75.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 412円 62銭	1株当たり純資産額 488円 16銭
1株当たり当期純利益 36円 19銭	1株当たり当期純利益 82円 75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,370,237	17,053,663
普通株式に係る純資産額(千円)	14,304,835	16,841,904
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	65,401	211,759
普通株式の発行済株式数(株)	35,790,289	35,790,289
普通株式の自己株式数(株)	1,121,851	1,289,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,668,438	34,500,674

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,255,053	2,865,275
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,255,053	2,865,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	34,680,466	34,625,185

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

米国国務省が、本年4月23日(現地時間)に、当社の全額出資子会社であるSokkia Singapore Pte, Ltd. (本社 シンガポール、以下「SSG」といいます。)に対し、米国のイラン・シリア不拡散法に基づく制裁措置(以下「本件」といいます)を実施する旨公表したことが判明いたしました。

なお、SSGによるイラン及びシリア向けの販売は現在中止しておりますが、当該販売は限定されていることから、本件が科されたこと、又はイラン及びシリア向けの販売の中止という当社の決定が当社グループの業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項につきましては、該当事項はありません。

また、リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,242,596		2,827,314			
2 受取手形	※2 ※5	906,484		827,202			
3 売掛金	※2	6,498,941		5,675,641			
4 商品		43,318		46,014			
5 製品		584,478		551,744			
6 半製品		293,987		308,474			
7 原材料		723,261		729,915			
8 仕掛品		860,863		965,994			
9 関係会社短期貸付金		296,003		68,738			
10 未収入金	※2	601,813		648,306			
11 前払費用		68,930		51,543			
12 繰延税金資産		277,500		314,829			
13 その他		9,224		5,713			
貸倒引当金		△9,311		—			
流動資産合計		14,398,092	58.1	13,021,434		53.7	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	※1	6,736,090		6,756,347			
減価償却累計額		△5,253,089	1,483,001	△5,338,561	1,417,786		
(2)構築物		402,851		398,630			
減価償却累計額		△339,866	62,985	△341,284	57,345		
(3)機械装置	※1	1,279,986		1,281,003			
減価償却累計額		△1,174,373	105,612	△1,177,646	103,357		
(4)車両運搬具		24,567		23,575			
減価償却累計額		△23,174	1,392	△22,396	1,178		
(5)工具器具備品		3,174,388		3,186,981			
減価償却累計額		△2,833,593	340,794	△2,851,850	335,130		
(6)土地	※1 ※3		3,679,816		3,609,038		
(7)建設仮勘定			72,732		91,009		
有形固定資産合計		5,746,333	23.2	5,614,847		23.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)特許権			13,125		8,750
(2)ソフトウェア			23,747		31,060
(3)その他			0		0
無形固定資産合計			36,872	0.1	39,810
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※1		1,018,877		1,318,879
(2)関係会社株式			1,036,965		979,591
(3)関係会社出資金			156,843		156,843
(4)従業員に対する 長期貸付金			143		—
(5)関係会社長期貸付金			2,022,777		1,397,438
(6)長期貸付金			210,762		178,542
(7)長期前払費用			38,846		21,240
(8)繰延税金資産			41,017		1,455,414
(9)その他			182,371		124,285
貸倒引当金			△93,498		△74,650
投資その他の資産合計			4,615,107	18.6	5,557,584
固定資産合計			10,398,313	41.9	11,212,242
資産合計			24,796,405	100.0	24,233,676
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5		1,507,147		1,334,324
2 買掛金	※2		1,277,957		1,189,882
3 短期借入金	※1		1,924,248		1,500,183
4 一年以内償還予定の社債			100,000		100,000
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※1		616,250		555,000
6 未払金	※1		378,725		286,628
7 未払費用			249,497		127,901
8 未払法人税等			50,020		21,547
9 前受金			589		0
10 預り金			25,379		28,888
11 賞与引当金			278,380		316,398
12 設備関係支払手形	※5		119,136		63,677
13 その他			24,734		16,429
流動負債合計			6,552,065	26.4	5,540,862

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>II 固定負債</b>					
1 社債		200,000		100,000	
2 長期借入金	※1	1,805,000		1,250,000	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3	803,202		799,553	
4 退職給付引当金		2,074,288		2,046,193	
5 役員退職慰労引当金		67,119		60,312	
6 事業損失引当金		680,650		383,000	
7 その他	※1	59,320		30,858	
固定負債合計		5,689,581	23.0	4,669,918	19.3
負債合計		12,241,647	49.4	10,210,780	42.1
(純資産の部)					
<b>I 株主資本</b>					
1 資本金		5,896,879	23.8	5,896,879	24.3
2 資本剰余金					
資本準備金		3,435,599		3,435,599	
資本剰余金合計		3,435,599	13.9	3,435,599	14.2
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,438,751		4,130,737	
利益剰余金合計		2,438,751	9.8	4,130,737	17.0
4 自己株式		△442,176	△1.8	△544,771	△2.2
株主資本合計		11,329,054	45.7	12,918,445	53.3
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		195,315	0.8	79,390	0.3
2 土地再評価差額金	※3	1,030,389	4.1	1,025,059	4.3
評価・換算差額等合計		1,225,704	4.9	1,104,450	4.6
純資産合計		12,554,758	50.6	14,022,895	57.9
負債純資産合計		24,796,405	100.0	24,233,676	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※5	15,979,981	16,242,128	100.0	16,215,337	16,464,549	100.0
1 製品売上高		262,147			249,212		
2 商品売上高							
II 売上原価	※5	447,972	11,368,346	70.0	584,478	11,346,899	68.9
1 期首製品たな卸高		11,323,143			11,153,555		
2 当期製品製造原価	※1						
合計		11,771,115			11,738,033		
3 他勘定へ振替高	※2	45,164			67,792		
4 期末製品たな卸高		593,076			563,717		
5 製品評価損		8,598			11,973		
6 製品売上原価		11,141,472			11,118,496		
7 期首商品たな卸高		58,806			43,318		
8 当期商品仕入高		218,382			232,761		
合計		277,189			276,079		
9 他勘定へ振替高	※2	6,996			1,662		
10 期末商品たな卸高		43,318			46,014		
11 商品売上原価		226,873			228,403		
売上総利益			4,873,781	30.0		5,117,650	31.1
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		73,320			54,489		
2 広告宣伝費		148,067			198,981		
3 販売手数料		27,866			14,546		
4 給料及び賞与		693,957			724,032		
5 賞与引当金繰入額		93,751			111,920		
6 福利厚生費		103,438			107,640		
7 退職給付費用		198,490			184,128		
8 減価償却費		89,327			88,934		
9 旅費交通費		103,596			149,221		
10 賃借料		73,040			97,658		
11 研究開発費	※1	1,440,341			1,545,220		
12 その他		994,443	4,039,643	24.9	1,024,801	4,301,576	26.1
営業利益			834,138	5.1		816,073	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	93,416			67,641		
2 受取配当金	※5	273,700			124,507		
3 賃貸料	※5	88,305			84,308		
4 為替差益		161,143			—		
5 雑収入		69,575	686,142	4.2	102,435	378,892	2.3
V 営業外費用							
1 支払利息		174,993			154,314		
2 為替差損		—			412,023		
3 借入手数料		63,778			31,165		
4 雑損失		10,007	248,779	1.5	19,147	616,649	3.8
経常利益			1,271,501	7.8		578,316	3.5
VI 特別利益							
1 事業損失引当金戻入益		169,965			297,650		
2 過年度海外駐在特別費用 戻入益	※7	—			87,173		
3 貸倒引当金戻入益		4,604			22,893		
4 固定資産売却益	※3	715	175,284	1.1	1,306	409,023	2.5
VII 特別損失							
1 経営統合関連費用		—			392,980		
2 減損損失	※6	115,602			32,631		
3 関係会社株式評価損		153,147			17,793		
4 固定資産売却及び廃棄損	※4	1,526			11,015		
5 過年度給与手当		164,260			—		
6 海外駐在特別費用	※8	126,840			—		
7 その他		—	561,376	3.4	5,255	459,676	2.8
税引前当期純利益			885,410	5.5		527,663	3.2
法人税、住民税 及び事業税		29,863			9,048		
法人税等調整額		△253,413	△223,549	△1.3	△1,376,008	△1,366,960	△8.3
当期純利益			1,108,959	6.8		1,894,623	11.5

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	1,550,050	△431,492	10,451,037
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△208,118	—	△208,118
当期純利益	—	—	1,108,959	—	1,108,959
自己株式の取得	—	—	—	△10,683	△10,683
土地再評価差額金取崩額	—	—	△12,139	—	△12,139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	888,701	△10,683	878,017
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	2,438,751	△442,176	11,329,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,225	1,018,249	1,246,474	11,697,511
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△208,118
当期純利益	—	—	—	1,108,959
自己株式の取得	—	—	—	△10,683
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	△12,139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△32,910	12,139	△20,770	△20,770
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,910	12,139	△20,770	857,246
平成19年3月31日残高(千円)	195,315	1,030,389	1,225,704	12,554,758

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	2,438,751	△442,176	11,329,054
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△207,966	—	△207,966
当期純利益	—	—	1,894,623	—	1,894,623
自己株式の取得	—	—	—	△102,595	△102,595
土地再評価差額金取崩額	—	—	5,329	—	5,329
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,691,986	△102,595	1,589,390
平成20年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	4,130,737	△544,771	12,918,445

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	195,315	1,030,389	1,225,704	12,554,758
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△207,966
当期純利益	—	—	—	1,894,623
自己株式の取得	—	—	—	△102,595
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	5,329
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△115,924	△5,329	△121,253	△121,253
事業年度中の変動額合計(千円)	△115,924	△5,329	△121,253	1,468,137
平成20年3月31日残高(千円)	79,390	1,025,059	1,104,450	14,022,895

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価 基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収 益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価 基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建債権	為替予約	外貨建売掛金	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建売掛金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
金利スワップ	借入金														
通貨オプション	外貨建債権														
為替予約	外貨建売掛金														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
金利スワップ	借入金														
為替予約	外貨建売掛金														

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,554,758千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで一括して掲記しておりました「受取利息及び配当金」(前事業年度 受取利息101,099千円、受取配当金40,918千円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「社債利息」(当事業年度3,900千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,087 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,414 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,530,724 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706,226 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000 千円</td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">856,602 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,993,098 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195,475 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,045,176 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,250 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">17,911 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,750,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,513 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435,675 千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">905,591 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,417,526 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">413,122 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">481,736 千円</td> </tr> </table>	建物	173,087 千円	機械装置	2,414 "	土地	1,530,724 "	計	1,706,226 千円	短期借入金	1,280,000 千円	建物	856,602 千円	土地	1,993,098 "	投資有価証券	195,475 "	計	3,045,176 千円	短期借入金	160,000 千円	一年以内返済予定の 長期借入金	506,250 "	未払金	17,911 "	長期借入金	1,750,000 "	その他(固定負債)	1,513 "	計	2,435,675 千円	受取手形	905,591 千円	売掛金	6,417,526 千円	未収入金	413,122 千円	買掛金	481,736 千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,892 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,414 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,530,724 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691,031 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,248,822 千円</td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">689,549 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,944,766 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">137,105 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771,420 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,672 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,513 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,904,185 千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">826,889 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,643,998 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">406,238 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">503,820 千円</td> </tr> </table>	建物	157,892 千円	機械装置	2,414 "	土地	1,530,724 "	計	1,691,031 千円	短期借入金	1,248,822 千円	建物	689,549 千円	土地	1,944,766 "	投資有価証券	137,105 "	計	2,771,420 千円	短期借入金	97,672 千円	一年以内返済予定の 長期借入金	555,000 "	未払金	1,513 "	長期借入金	1,250,000 "	計	1,904,185 千円	受取手形	826,889 千円	売掛金	5,643,998 千円	未収入金	406,238 千円	買掛金	503,820 千円
建物	173,087 千円																																																																										
機械装置	2,414 "																																																																										
土地	1,530,724 "																																																																										
計	1,706,226 千円																																																																										
短期借入金	1,280,000 千円																																																																										
建物	856,602 千円																																																																										
土地	1,993,098 "																																																																										
投資有価証券	195,475 "																																																																										
計	3,045,176 千円																																																																										
短期借入金	160,000 千円																																																																										
一年以内返済予定の 長期借入金	506,250 "																																																																										
未払金	17,911 "																																																																										
長期借入金	1,750,000 "																																																																										
その他(固定負債)	1,513 "																																																																										
計	2,435,675 千円																																																																										
受取手形	905,591 千円																																																																										
売掛金	6,417,526 千円																																																																										
未収入金	413,122 千円																																																																										
買掛金	481,736 千円																																																																										
建物	157,892 千円																																																																										
機械装置	2,414 "																																																																										
土地	1,530,724 "																																																																										
計	1,691,031 千円																																																																										
短期借入金	1,248,822 千円																																																																										
建物	689,549 千円																																																																										
土地	1,944,766 "																																																																										
投資有価証券	137,105 "																																																																										
計	2,771,420 千円																																																																										
短期借入金	97,672 千円																																																																										
一年以内返済予定の 長期借入金	555,000 "																																																																										
未払金	1,513 "																																																																										
長期借入金	1,250,000 "																																																																										
計	1,904,185 千円																																																																										
受取手形	826,889 千円																																																																										
売掛金	5,643,998 千円																																																																										
未収入金	406,238 千円																																																																										
買掛金	503,820 千円																																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 1,320,746 千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">185,980 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソキア販売</td> <td style="text-align: right;">82,359 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,373 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,712 千円</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,147 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">82,373 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,416 千円</td> </tr> </table> <p>6 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table>	譲渡したリース契約に係るリース債務者	185,980 千円	(株)ソキア販売	82,359 〃	その他	8,373 〃	計	276,712 千円	受取手形	119,147 千円	支払手形	82,373 千円	設備関係支払手形	14,416 千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	— 〃	差引額	2,000,000 千円	<p>※3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 1,332,496千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">50,399 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ソキア販売</td> <td style="text-align: right;">49,249 〃</td> </tr> <tr> <td>譲渡した金融債権の債務者</td> <td style="text-align: right;">18,868 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,852 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,370 千円</td> </tr> </table>	譲渡したリース契約に係るリース債務者	50,399 千円	株式会社 ソキア販売	49,249 〃	譲渡した金融債権の債務者	18,868 〃	その他	3,852 〃	計	122,370 千円
譲渡したリース契約に係るリース債務者	185,980 千円																														
(株)ソキア販売	82,359 〃																														
その他	8,373 〃																														
計	276,712 千円																														
受取手形	119,147 千円																														
支払手形	82,373 千円																														
設備関係支払手形	14,416 千円																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																														
借入実行残高	— 〃																														
差引額	2,000,000 千円																														
譲渡したリース契約に係るリース債務者	50,399 千円																														
株式会社 ソキア販売	49,249 〃																														
譲渡した金融債権の債務者	18,868 〃																														
その他	3,852 〃																														
計	122,370 千円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,674,770 千円	※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,680,513 千円
※2	他勘定へ振替高 製品 工具器具備品 21,870 千円 有償支給 21,395 〃 その他 1,898 〃 計 45,164 千円 商品 製品 6,996 千円	※2	他勘定へ振替高 製品 有償支給 43,610 千円 工具器具備品 18,864 〃 その他 5,317 〃 計 67,792 千円 商品 消耗品費 954 千円 製品 708 〃 計 1,662 千円
※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 715 千円	※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 1,164 千円 車両運搬具 141 〃 計 1,306 千円
※4	固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 売却損 廃棄損 構築物 — 千円 159 千円 機械装置 — 〃 492 〃 工具器具備品 — 〃 874 〃 計 — 千円 1,526 千円	※4	固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 売却損 廃棄損 建物 378 千円 — 千円 機械装置 — 〃 232 〃 車両運搬具 34 〃 — 〃 工具器具備品 — 〃 9,082 〃 土地 1,288 〃 — 〃 計 1,701 千円 9,314 千円
※5	関係会社との取引にかかるもの 売上高 16,016,123 千円 仕入高 3,873,044 千円 受取利息 83,737 千円 受取配当金 267,126 千円 賃貸料 70,865 千円	※5	関係会社との取引にかかるもの 売上高 16,274,496 千円 仕入高 4,566,234 千円 受取利息 54,774 千円 受取配当金 115,603 千円 賃貸料 68,870 千円

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡山中湖村 用途 遊休資産 種類 建物、土地、その他</p> <p>当社は、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当事業年度において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上し、その内訳は、建物33,692千円、土地81,314千円、その他596千円であります。当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p> <p>なお当該資産につきましては、当事業年度中に売却いたしました。</p> <hr/> <p>※8 海外駐在特別費用は、提出会社の中国における子会社及び駐在員事務所に勤務する従業員の過年度所得税の会社負担額であります。</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 熊本県熊本市 用途 遊休資産 種類 建物、土地、その他</p> <p>当社は、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>熊本県に所有する土地・建物等につきましては、営業所の閉鎖に伴い、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,631千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,565千円、構築物242千円、工具器具備品45千円、土地20,777千円であります。当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p> <p>なお当該資産につきましては、当事業年度中に売却いたしました。</p> <p>※7 過年度海外駐在特別費用戻入益は、前事業年度において計上した、提出会社の中国における子会社及び駐在員事務所に勤務する従業員の過年度所得税の会社負担額の金額確定に伴う差額の戻入益であります。</p> <hr/>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,097,529	24,322	—	1,121,851

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,322 株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,121,851	167,764	—	1,289,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 167,764 株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

米国国務省が、本年4月23日(現地時間)に、当社の全額出資子会社であるSokkia Singapore Pte, Ltd. (本社 シンガポール、以下「SSG」といいます。)に対し、米国のイラン・シリア不拡散法に基づく制裁措置(以下「本件」といいます)を実施する旨公表したことが判明いたしました。

なお、SSGによるイラン及びシリア向けの販売は現在中止しておりますが、当該販売は限定されていることから、本件が科されたこと、又はイラン及びシリア向けの販売の中止という当社の決定が当社の業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 6 その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。